

出生登録データから見た香港の少子化 — 「香港人」カップルの特徴と初婚、初産年齢の関係を中心に —

Ling Sze Nancy LEUNG

目次

1. はじめに
 - 1.1 先行研究
 - 1.2 データと手法
2. 「香港人」の多様性
 - 2.1 「香港人」の定義
 - 2.2 「香港人」カップルの多様性
3. 出生登録データから見た香港の少子化
 - 3.1 「香港人」カップルの人口学的特徴
 - 3.2 「香港人」カップルの社会的特徴
 - 3.3 「香港人」カップルの特徴と初婚年齢及び初産年齢との関係
 - 3.4 分析方法の限界
4. おわりに

1. はじめに

「少子化」とは合計特殊出生率（Total Fertility Rate, TFR¹⁾、以下は出生率とする）が人口置換水準（Replacement Level）²⁾以下に下がっている状態である³⁾。本論文は、少子化に直面している国・地域を「少子化国・地域」と見なす。少子化は人口の高齢化（Ageing）⁴⁾、人口減少を引き起こすのみならず、国・地域における各種制度、経済に負の影響を与える。それゆえ、少子化は世界中で注目を集めている。ただし、すべての少子化国・地域は少子化を問題として扱っているわけではない。2011年国連人口部（United Nations Population Division）が発表した『2011年世界における出生政策』（World Fertility Policies 2011）によれば、出生

率が1.6以上にあることに満足している国とそれが低いと意識する国がある⁵⁾。総合して考察すると、少子化を問題として認識するのは、出生率が1.5以下という状態にある国・地域である。佐藤(2008)によれば、出生率1.5という出生水準とは、少子化の研究において重要な境界線となる。なぜなら、現在、出生率が1.5以上ある国・地域は、過去に1.5以下に下がったことがなく、1.5を下回ったことがある国・地域が1.5に回復した国例はないからである⁶⁾。1980年代後半、南欧、東欧、東アジアにおける国・地域の出生率は1.3より下回る傾向が顕著である。出生率は1.3以下に減少すると、人口規模及び社会経済に与える悪い影響が一段と深刻化すると考えられる。クーラー(Kholer)、ビラリ(Billari)とオルデガ(Ortega)(2002)によれば、「出生率は1.3を下回るとは、女性の平均出産年齢が30歳にある安定人口(Stable Population)⁷⁾において人口規模が年間1.5%減少することを意味する。また、出生率が1.3になると、出生コホート(Birth Cohort)⁸⁾が50%に縮小し、45年ごとに安定人口の規模を半減させることにつながる」⁹⁾。それ故、近年の少子化に関する研究は、出生率が1.5以下に下がった国・地域を重点的に取り組んでいる。

国際連合が発表した『世界人口予測2012年改定版』(World Population Prospects: The 2012 Revision)によれば、香港は世界中で最も低い出生率を持つ国・地域の中で2番目である¹⁰⁾。出生率は1989年から1.3以下に下がった後、1度も1.3に回復していない。移民を受け入れることによって少子化がもたらした人口減少及び人口の高齢化を緩和することができるという議論がある。しかし、毎年大量の移民を中国大陸から受け入れている香港であっても、少子化がもたらした人口の高齢化及び労働力不足は年々深刻化している。出生率が1.5以下に減少した国・地域における少子化対策としては移民政策より家族政策の策定が主流である。なぜならば、移民受け入れは、帰化、社会的統合、人種差別などの新たな社会的な課題へと結びつく可能性があるからである。ところが、少子化向きの適切な家族政策を実施するためには、その国・地域における少子化の背景、出生行動に影響する要因を明確にする必要がある。ということで、香港に対する適切な少子化向きの家族政策を策定する場合、香港社会の特徴を合わせて考えることが肝要である。香港は移民で構築された社会であり、香港住民の特徴は多様である。特に、国籍を問わず、香港に7年間住めば、「香港居住権」(Right of Abode)¹¹⁾が与えられる制度において、「香港居住権」の保有者が必ずしも香港で生まれ育ったとは限らない。香港住民の来歴は様々であるため、カップルの組み合わせもまた多様である。同じ「香港人」¹²⁾(2.1参照)の間でも、生まれ育った文化の違いはカップルの出生行動に影響を与えると考えられる。にもかかわらず、少子化対策に不可欠な出生行動の要因は明確にされていない。そのため、本研究は香港政府統計局(Hong Kong Census and Statistics Department)から筆者に直接に提供された香港における1997年から2012年までの出生登録データ(Micro Known Birth Dataset)に依拠し、その期間に子どもを出産した「香港人」カップルの特徴及び出生行動の傾向を明ら

かにする。もちろん、本稿において、すべての特徴にもとづいた出生行動の分析をおさめることは困難である。この論文は、以下に述べるような理由から、「香港人」カップルの特徴と初婚、初産年齢との関係を中心に分析する。

1.1 先行研究

少子化の要因という点、結婚年齢と出産年齢の変化が代表的である。とくに、婚姻関係があることが子どもの出産の前提となる国・地域においては、晩婚化が少子化と繋がる決定要因であると考えられやすい。すなわち、初婚年齢の遅延は、初産年齢も遅らせる。また、未婚率の上昇も、子どもの出産と婚姻関係を結びつけて理解する社会において、少子化の要因として上げられる(阿藤, 1996; 和田, 2004)。

晩婚化に繋がる主な要因は学歴の向上、女性の労働力参加率の上昇、個人主義の普及などの要素である。その要素は国・地域によって異なっており、個人の来歴も密接に関連する。人の来歴と少子化の関係について、移民が地元民より高い出生力を持つこと、移民第2世代の出生力が第1代より低いこと、民族間における出生力の差異などの研究が多い(三好, 1999; Milewski, 2010)。

香港における少子化に関する研究は、1999年に香港の出生率が初めて0.98まで陥ったことが契機となった。2000年から香港における少子化の背景、要因、問題、対策などの研究が数多く存在する。香港での少子化の要因をめぐる議論は、主に晩婚化、晩産化、女性の労働力参加率の増加、都市化による小規模家族の促進、個人の経済報酬及び生活水準に対する願望の変化が育児コストを高めることに着目する¹³⁾。また、人口構造の変化は香港の少子化が更に深刻な状況に陥ることを指摘する議論もある¹⁴⁾。さらに、前述したように香港は移民で構築された社会であり、移民が少子化や人口減少に与える影響にも関心が集まる(Yip, Lee, Chan & Au, 2001; Shen, Dai, 2006; Yip, Law & Cheung, 2012)。多くの先行研究は、香港政府統計局から得た統計資料または出生登録データに基づいて香港の少子化現象を分析している。ただし、先行研究は主に香港の全体像に焦点を合わせることに止まっており、香港住民の多様な来歴が出生行動にどのように影響するかは明らかになっていない。それゆえに、少子化対策に不可欠な出生行動の要因がまだ明確化されていない。また、近年香港の人口高齢化は社会保障制度(医療及び介護)及び労働力への影響が大きくなっているため、注目の焦点は少子化から高齢化に移行した。それゆえ、少子化に関する先行研究データは、2003年時点のものが最後であり、それ以降の実証的分析が行われていない。しかし、人口高齢化は少子化がもたらした問題であり、人口高齢化の抜本的な対策のためには、少子化の改善が不可欠である。以上から、本稿は「香港人」カップルの来歴が初婚年齢及び初産年齢にどのような影響を及ぼすかどうかについて分析する。

1.2 データと手法

1.2.1 データ

本稿で用いる出生登録データ（1997-2012年）は香港政府統計局によって収集された既知の出生の個票である。この出生登録データは国籍を問わず、香港で生まれた子どもの個人情報詳しく掲載されているため、一般公開されていない。筆者は、2013年10月直接香港政府統計局から本データの使用の許可を得た。1997年から2012年までの16年間において香港政府統計局は、1,040,940件の新生児については個票を集めた。項目によって欠損が発生するが、本稿で主に分析する「香港人」カップルの有効データは493,823ケースある。

1997年から2012年までのデータのうち、多胎児が3,033人生まれている。ただし、多胎児の記述は病院によって異なることがある。特に出生順位に関しては、多くの病院が多胎児の出生順位を同じにしたことがある。このデータの制限は分析の結果に影響を与える恐れがあると考えられるため、多胎児を本稿の分析から排除することにした。

1.2.2 手法

本稿では「香港人」カップルの来歴が初婚年齢及び初産年齢に影響を及ぼしているかという視点で検証を行う。その理由は1997年から2012年までの16年間においては「香港人」カップルから生まれた子どもは493,823人がおり、同期間の香港における新生児の47.4%を占めているからである。香港における出生率の計算に関しては、分子である新生児数はカップルとも中国国籍を持つ「香港人」、または片親が中国国籍を持つ「香港人」から生まれたものに基づいている。「香港人」カップルが総出生数の47.4%を占めているため、出生率に決定的な影響を与えうる。また、9割以上の「香港人」カップルは婚姻関係を持っていることから、香港社会は、子どもの出産は婚姻関係があることを前提とする概念が根ざしているといえる。以上から、初婚年齢は初産年齢に大きな影響を与えると予測する。ところが、「香港人」カップルの来歴は初婚年齢と初産年齢との関係に影響を与えるのか留意する必要がある。

当然ながら、香港の出生率に影響しているグループは「香港人」カップルに限らない。「香港人」単親家族（6,350ケース）、「香港人」と中国大陸の住民で構成した家族（177,579ケース）、「香港人」と外国国籍を持つ香港住民（香港居住権を持つことができない）で築いた家族（22,505ケース）も出生率に影響を与える。すべてのグループの影響を詳細な分析を本稿に収めることは難しい¹⁵⁾。本稿では「香港人」カップルを中心に分析することとする。

本研究は、まず「香港人」カップルの人口学的特徴及び社会的特徴を明らかにする。その上で、重回帰分析にもとづき、「香港人」カップルの特徴が初婚年齢及び初産年齢に及ぼす影響要因を検討する。

2. 「香港人」の多様性

香港には1898年にイギリスの植民地になった後、ヨーロッパ出身商人を初め、中国大陸からも多くの難民と労働移民がやってきた。1949年までイギリスは中国大陸と香港の国境において入国審査のみならず、塙の設置も行わず、中国大陸の住民と香港の住民が自由に中国大陸と香港の間を往来することが可能であった。ところが、1949年、中国共産党が国民党軍を圧倒した後、香港政庁は、中国共産党が香港を侵略する可能性があることを考え、中国大陸と香港の境界線に初めて入国制限を行い、塙を設置した。入国制限や塙があっても、中国大陸の政情によって大量の避難民が香港に流入する事情は変わらなかった。当時の香港政庁は避難民が中国大陸の政情が安定した後、中国大陸に戻るといったため、避難民に寛容な態度を取った。しかし、中国大陸の政情が安定しても、避難民は中国大陸に戻らなかった。しかも、一部の中国大陸からの移住者は避難ではなく、香港への移住を目的として流入した。

第2次大戦終戦以降、香港では、産業化に伴った労働力不足問題が生じた。中国大陸からの避難民や移住者が製造業に大量の労働力を提供したため、香港政庁は中国大陸からの不法移住者に対して相当寛容な態度をとった。1962年香港政庁は「抵壘政策」(Touch Base Policy, 以下はタッチベース政策とする)を実施しており、香港の都市部(香港島や九龍地域)に到着した不法入国者には、「香港身份証」(Hong Kong Identity Card¹⁶⁾, 以下は香港身分証明書とする)という、香港住民であることを証明する証明書を発給した。この政策が誘因となり、中国大陸からの大量の不法入国者が流入し、香港の人口はさらに膨張するようになった。

このような歴史的背景に伴い、多くの香港住民は中国大陸からの移住者であった。しかし、1980年に香港政庁がタッチベース政策を廃止すると、中国大陸からの移住者数は大幅に減少し、香港で生まれ育った人口の割合が高くなった。このように、香港人口はイギリス人、中国大陸からの移住者、香港で生まれ育った者、中国系以外の民族の移住者で構成されている。

2.1 「香港人」の定義

大橋(1997)によれば、「香港人」という言葉の形成は香港で生まれ育った住民が香港に対する帰属意識と繋がっている。自らを「香港人」と考える香港住民は、自分を中国大陸の住民と区別したいという思惑がある。その理由は香港の経済的優位が政治・社会面でも中国大陸と異なる文化をもたらしていると言える¹⁷⁾。

しかし、法律的な観点から見ると、「香港人」を定義するのは「香港居住権」の有無である。「香港居住権」を持つ者のみ「香港永久居民」(Hong Kong Permanent Resident, 以下は「香港永住民」とする)という資格をもつ。その上に、「香港居住権」を持つ者には香港の法律で規定された「香港永住民」としての権利及び義務が与えられる。

「香港居住権」は香港が中国に返還された後、香港住民の資格を証明するため、香港政庁が「1987 人事登記（修訂）条例」（Registration of Persons Ordinance（Amendment）Regulations 1987）という住民基本台帳法によって導入された新しい概念である¹⁸⁾。この「香港居住権」制度は香港が中国に返還された後に実行された。香港は中国に返還された後、「一国二制度」の下で、中国の特別行政区になった。法律、行政制度、経済制度も独自に制定しており、中国大陸で実行されている諸政策を香港に採用しなかった。それ故に、中国大陸の住民と香港の住民に与えられる権利及び義務も異なっている。「香港居住権」は国家ではない香港において国籍に代わる身分を住民に授けている。要するに、「香港居住権」は市民権のような役目を果たす。基本的には国籍を問わず、持続的に7年間香港で居住する者は「香港居住権」を与えられる権利がある¹⁹⁾。このように、「香港居住権」を持つ者の来歴は多様である。

「香港居住権」を持つ者は香港の「香港永住民」であると同時に、香港人口の構成員である。彼らから生まれた子どもの統計が香港の出生率のもととなり、彼らの出生行動が出生率を左右する。香港の少子化を考察する際、「香港人」を「香港で生まれ育った者」とするだけでは、香港の少子化を十分に説明することができない。本論文では「香港人」を、「香港居住権」を持ち、いわゆる「香港永久民」である者を指す。「非香港人」は「香港居住権」を持っていない香港住民を指す。

2.2 「香港人」カップルの多様性

前述したように、国籍を問わず、「香港人居住権」を得た人は「香港人」として認める。このような背景に基づいて、「香港人」カップルは図1のようにカテゴリーが9つに分けられる。

そして、それぞれのカテゴリーは「香港人」カップルの出生数に占める割合を図2で表している。図2によれば、カテゴリーAが「香港人」カップルにおいて最も大きな割合を占めている。つまり、お互い香港で生まれ育ったカップルは「香港人」カップルの出生数に最も大きな影響を与える。2011年香港人口センサスの統計結果によれば、香港で生まれ育った人口は香港人口の60.5%を占めている。それ以外では、出身地が中国大陸、台湾、マカオである人口が32.1%、他の国からの出身者は7.4%を占める²⁰⁾。香港で生まれ育った人口は香港人口の割合を半分以上占めているため、カテゴリーAが「香港人」カップルの中で最も大きな割合を占めることは想定内のものであろう。

次いで、カテゴリーBとカテゴリーCが2番目と3番目に多い。カテゴリーBとCの共通点はカップルの1人が中国大陸からの移住者である。香港人口の歴史を振り返ると、中国大陸から香港に移住する人は多い。その内、子どもの移住者も一定の数があると推定される。また、家族の呼び寄せで幼年期に香港に移住した移住者もいる。香港人口の中で中国大陸出身者が多いので、彼らが香港で生まれ育った者とカップルを構成する可能性も相対的に高くなる。それ

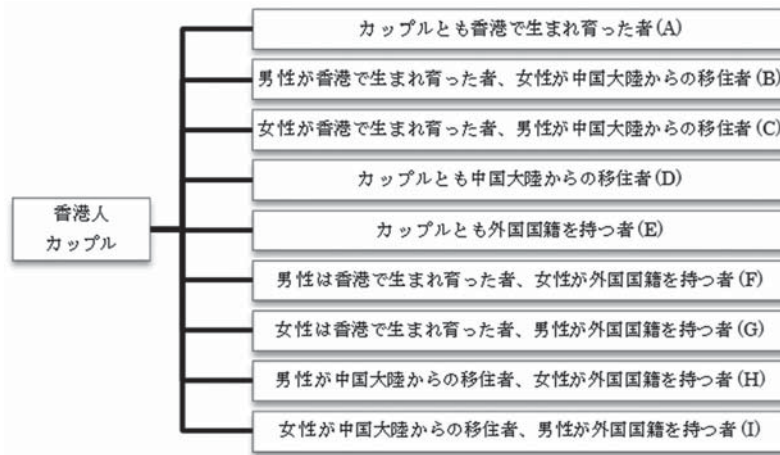


図 1. 香港人カップルの構成

注：

- (1) 外国国籍とは中国国籍以外の国籍を指す。
- (2) 中国大陸からの移住者とは出生地が中国大陸、台湾やマカオであるが、香港に移住して7年間を経た者を指す。

出典：筆者作成。

■ A ■ B ■ C ■ D ■ E ■ F ■ G ■ H ■ I

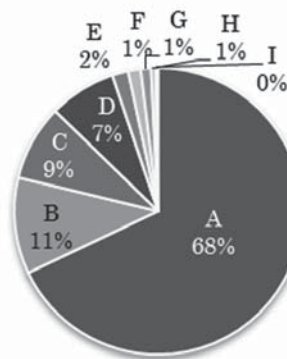


図 2. カテゴリー A-I が「香港人」カップルにおける割合 (1997-2012 年)

資料：Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012 年) より筆者作成。

なのになぜカテゴリー B の割合がカテゴリー C より 2% も多いのであろうか。それは「香港人」男性が中国大陸の女性住民と結婚する事情がある。1980 年代香港の製造業や軽工業が中国大陸に移転することをきっかけとして、多くの「香港人」男性は中国大陸に転勤または出張する機会が増えるようになった。中国大陸住民との交流が深まると共に、「香港人」男性が中国大陸の女性と結婚することも相対的に増加した。また、香港で結婚相手を探しにくい低所得層にあ

る男性は香港と中国大陸の経済格差、特に農村地域との格差を利用し、自分より経済力が低い女性を結婚相手として探す傾向がある。一般的には「香港人」と結婚した中国大陸の住民は「単程証」政策（One-way Permit Scheme）を通じて香港に移住する。これらの香港人配偶者は香港で持続的に7年間住めば、「香港居住権」が与えられる。このように、香港人男性と中国大陸から香港に移住した女性で構築したカップルの割合が2番目に多い。

当然ながらも、香港で生まれ育った女性も中国大陸で仕事する機会が増えることによって中国大陸の男性住民と結婚することが増加する傾向にある。しかし、女性は自分より経済力が高い男性と結婚するという伝統的な結婚概念があるため、中国大陸で自分より低い経済力を持つ男性を探す傾向がない。それ故に、カテゴリー C の割合はカテゴリー B より少ない。

カテゴリー E はカップルとも外国国籍を持ちながら、「香港居住権」を持つ外国人である。「香港居住権」を持てば、「香港人」として見られるが、彼らが香港で出産した子どもは香港の出生率に算入されない。その原因は彼らから生まれた子どもは両親に属する国家の出生率に算入することになっているからである。一般的には国民が海外で出産した子どもは当地の領事館で出生届を提出する必要がある。出生地主義を実行する国でない場合、外国人が出産した子どもの滞在資格は、その両親の滞在資格にもとづいて付与される。勿論、香港で生まれた子どもは両親の「香港居住権」によって香港に滞在する資格を得ることが可能である。しかし、香港の「香港居住権」は国籍ではないため、それらの子どもが「無国籍」にならないように、一般的には両親が所属する国の領事館で国籍を取得する必要がある。したがって、カップルとも外国国籍である場合、彼らが香港で生んだ子どもも外国国籍となり、香港の出生率に影響を与えない。ただし、これらの子どもは香港で7年間を住めば「香港居住権」を持つため、香港の人口再生産に貢献することが事実である。しかし、これらの子どもは全体「香港人」カップルの2%しか占めていない。彼らは香港の人口再生産に大きな影響を与えないと考えられる。また、カテゴリー E のカップルは国籍が多様であり、カップルの来歴をより詳しく分類しなければ、特徴を明確に説明することが困難である。すなわち、カテゴリー E 全体では、他のカテゴリーに比べて際立った特質を持っていない。このため、カテゴリー E の特徴は出生行動に与える影響も把握しにくい。カテゴリー E は全体「香港人」カップルにおける占有率が低く明確な特性がないことを考慮した上で、本稿では以下の分析においてはカテゴリー E を含めない。カテゴリー F, G, H と I は香港で生まれ育った「香港人」や中国大陸から移住した「香港人」と外国国籍を持つ「香港人」で構築したカップルである。これらのカップルの数は少ないため、以下の分析ではカテゴリー F, G, H と I をまとめる。それ故、「香港人」カップルを図3のように5つカテゴリーに整理した。

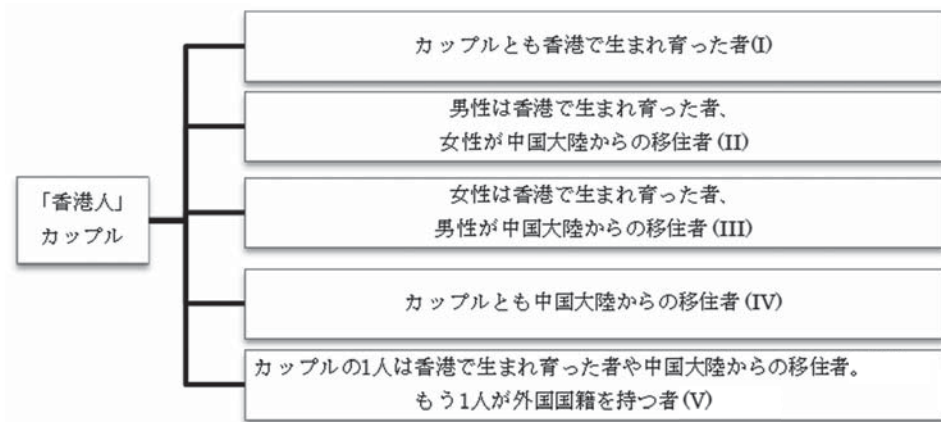


図3. 「香港人」カップルのカテゴリー

出典：筆者作成。

3. 出生登録データから見た香港の少子化

1997年から2012年まで香港の出生率は持続的に1.3以下にある状態であった。16年間、出生率が1.0を下回ったことが5年もあった(図4)。2003年から香港の出生率は徐々に上昇する傾向にあるが、2012年干支の「龍年」の影響²¹⁾を受けても1.3まで達することができなかった。しかも、「龍年」が終わった後、2013年香港の出生率は再び1.12に低下した。干支が香港

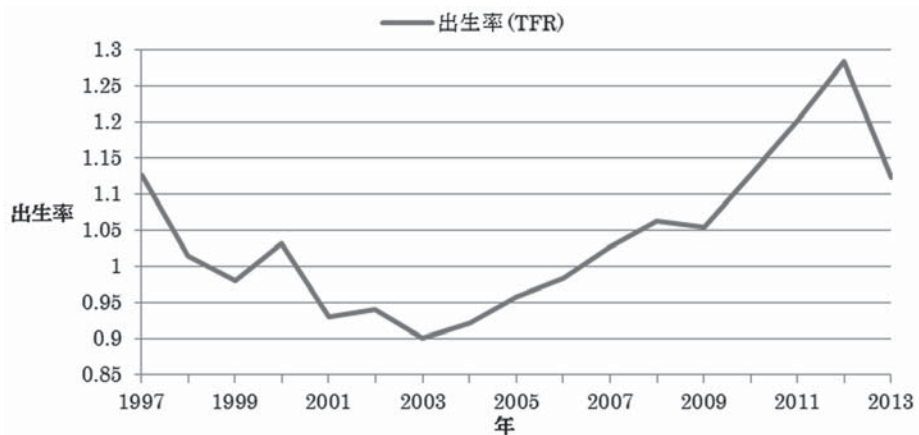


図4. 香港出生率の推移 (1997年-2013年)

注：

(1) 2013年の数字は仮である。

資料：Hong Kong Census and Statistics Department (2014) Vital Events により筆者作成。

の出生率に影響を与えるのは間違いないが、政策的な対応とは無関係であり、本稿の考察対象とはしない。

2003年以降、香港における出生率が徐々に上昇している1つの原因は、2003年から普通婚姻率が徐々に増加していることである(図5)。香港では婚外子の割合が低く、子どもの出産は一般的には結婚後の行動であるという考え方がある²²⁾。そのため、結婚率の増加は子どもを出産するカップルが増えることを意味する。香港政府統計局が発表した*The Fertility Trend in Hong Kong, 1981 to 2012* (「香港における出生率の動向, 1981年-2012年」)によれば、2003年から出生率の回復要因は30-49歳における有配偶者出生率の増加である。その有配偶者出生率は2001年の28.3から2011年の43.8まで増加した²³⁾。

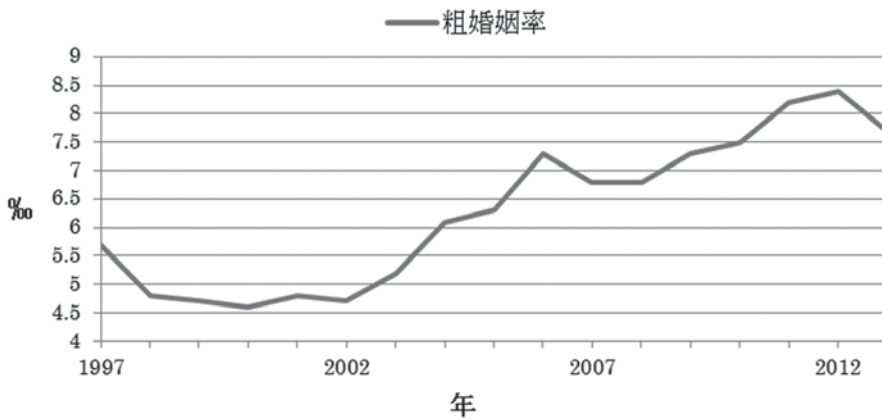


図5. 香港における粗婚姻率 (1997-2013年)

注:

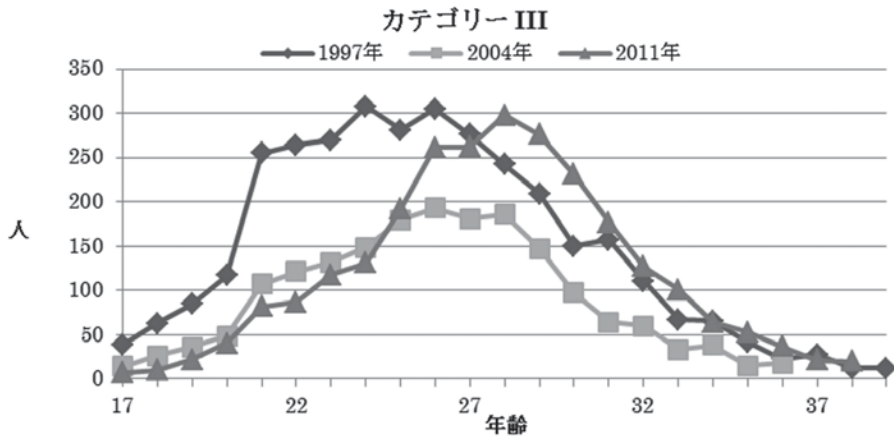
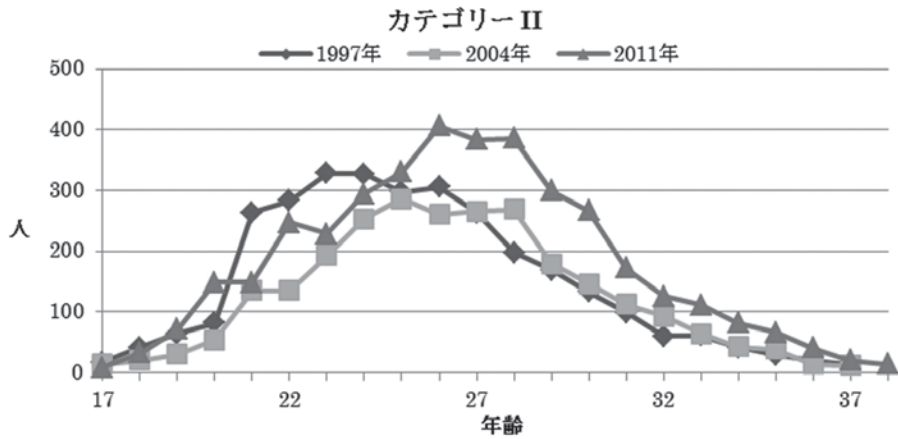
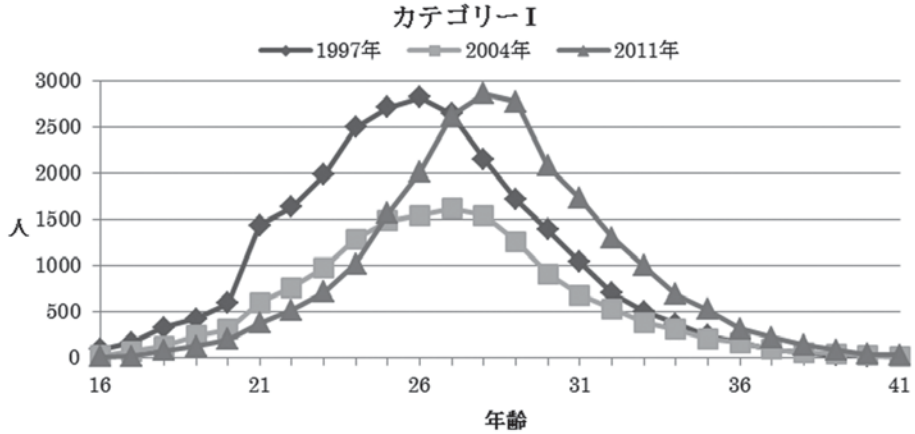
(1) 2013年のデータは一時的な数字であり、香港政府統計局がそれを修正する可能性がある。
資料: Hong Kong Census and Statistics Department (2014) Vital Events により筆者作成。

3.1 「香港人」カップルの人口学的特徴

母親の初婚年齢

多くの少子化議論は女性の初婚年齢の晩婚化が少産化を促すとの結論に達している。それで、「香港人」カップルにおいても晩婚化が進んでいるのか、初婚年齢を考察してみる。図6はカテゴリー別における母親の初婚年齢の分布を示している。すべてのカテゴリーにおいて晩婚化が進んでいることが明らかである。しかし、カテゴリーIVの変化は他のカテゴリーより穏やかである。カテゴリーIVにおいて1997年における初婚年齢の分布は20代前半に偏る傾向を示していた。ところが、20代後半の分布について1997年、2004年と2011年は殆ど変わらない。つまり、お互い中国大陸からの移住者の間には、結婚年齢に対する暗黙の期限があると

推測される。それに対して、カテゴリー I、II と III は明瞭な変化がある。2004 年における初婚年齢は 1997 年より低い、人数も少ない。



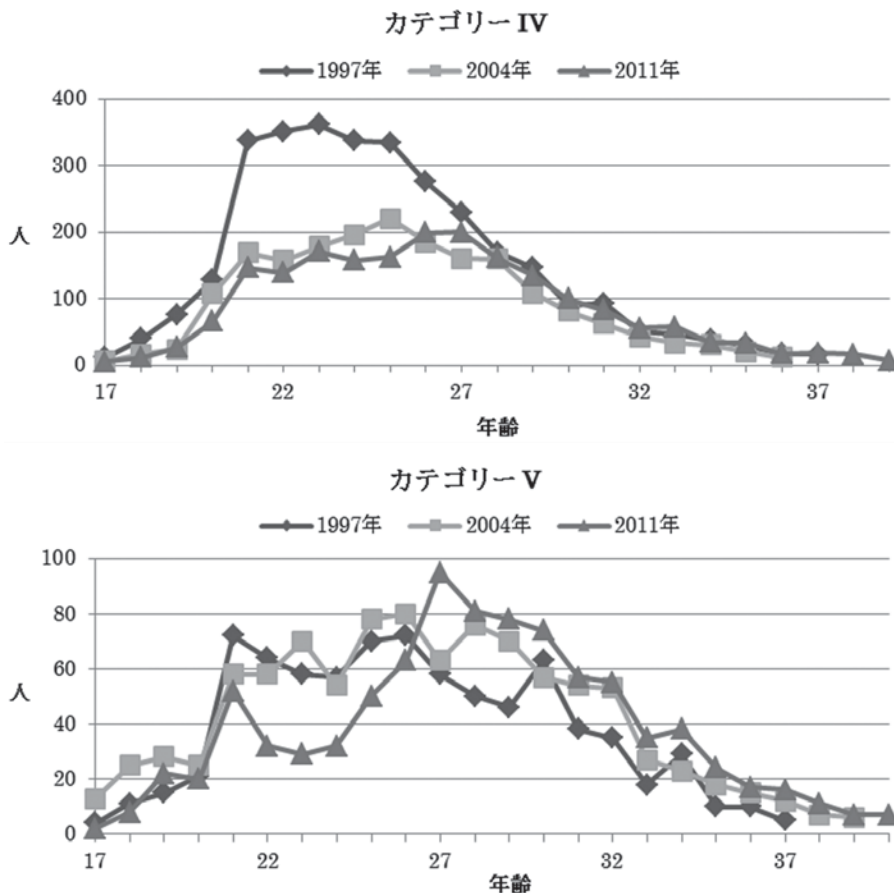


図 6. カテゴリー別における母親の初婚年齢の分布

資料：Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012 年) より筆者作成。

一方、表 1 はカテゴリーにおける母親の平均初産年齢を示している。「香港人」カップルにおいて最も高い平均初婚年齢を持つのはカテゴリー I である。総じて、香港で生まれ育ったカップルは他のカップルより晩婚化している。他方、カテゴリー IV における平均初婚年齢は最も低い。カテゴリー IV はカップルとも中国大陆からの移住者である。この結果は中国大陆からの出身者は香港で生まれ育った者より早く結婚する傾向があることを反映した。一方、カテゴリー II, III, V は香港で生まれ育った者、中国大陆からの移住者、外国人を含めているため、出生地が初婚年齢に影響する要因であるかどうかはカテゴリー I と IV より不明瞭である。また、標準偏差から見ると、カテゴリー V の値は他のカテゴリーより大きい。つまり、カテゴリー V の分散は他のカテゴリーより広い。それはカテゴリー V のカップルの来歴が他のカップルより複雑であるからと推定される。

表 1. 各カテゴリーにおける母親の初婚年齢 (1997年-2012年)

カテゴリー	母親の平均初婚年齢	標準偏差	初婚年齢の中央値
I	27.12	4.70	27
II	26.71	4.74	26
III	26.54	4.77	26
IV	25.51	4.85	25
V	26.83	5.71	27

資料：Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012年) より筆者作成。

母親の出産年齢

母親の初婚年齢は出産年齢に直接的に影響を与えるという議論がある。表 2 は母親の平均初産年齢及び第 2 子の平均出産年齢を示している。カテゴリーにおける母親の平均初産年齢また母親の平均第 2 子出産年齢に対する標準偏差については、大きくはないが若干の差がある。表 2 によれば、カテゴリー V の平均初産年齢は最も高いが、初婚年齢は最も高いわけではない。カテゴリー V は外国国籍を持つ「香港人」と、香港で生まれ育った「香港人」や中国大陸から香港に移住した「香港人」の組み合わせである。母親の平均初婚年齢は 26.83 歳であるが、平均初産年齢が 32.04 歳である。つまり、結婚から出産までの平均間隔が長い。それは国際結婚が原因で結婚した後別居する時間が長いこと、また、異なる文化的背景を持つため、子どもを出産するタイミングについて異なる意見を持つことなど、様々な要因があると考えられる。しかし、現有の資料ではそれを解明することが困難である。一方、カテゴリー I における母親の平均初産年齢は 2 番目に高い。カテゴリー II, III, IV における母親の平均初産年齢の分布も母親の平均初婚年齢と正比例している。それは「香港人」カップルにおいて初婚年齢が遅くなれば初産年齢も遅くなることが一般論と同様であると証明された。

第 2 子の平均出産年齢に関して、平均初産年齢と同じような順序で並んでいる。ところが、第 1 子と第 2 子の平均出産年齢を比較すると、カテゴリー IV は他のカテゴリーより長い出生間隔を持つ。他方、初産年齢が最も遅いがカテゴリー V は第 1 子と第 2 子の出産間隔が比較的短い。それは出産が女性の再生産期間に制限されていることと結びついていると思われる。より遅い第 1 子を出産する女性は第 2 子や第 3 子の再生産期間が相対的に短い。それで、希望する

表 2. カテゴリー別における母親の平均初産年齢と第 2 子の出産年齢 (1997年-2012年)

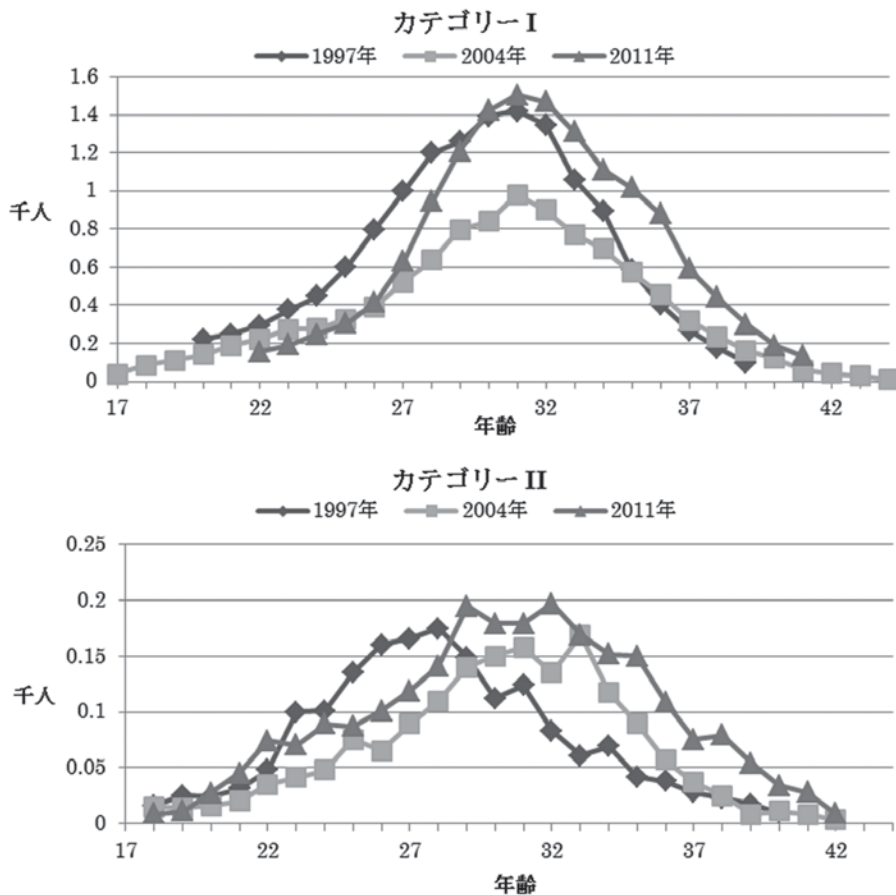
カテゴリー	母親の平均初産年齢 (a)	標準偏差 (a)	母親の平均第 2 子出産年齢 (b)	標準偏差 (b)
I	30.57	4.78	32.94	4.40
II	29.96	4.73	32.57	4.46
III	29.70	5.03	32.29	4.74
IV	29.25	4.80	32.31	4.74
V	32.04	4.76	33.38	4.28

資料：Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012年) より筆者作成。

子ども数を出産するため、出生間隔を短くする必要がある。このように、より高い平均初産年齢を持つカテゴリー I と V は第 1 子と第 2 子の出生間隔がより短くなると考えられる。

平均値は初産年齢の特徴を十分に示すことができない。それ故、母親の初産年齢の分布を加え分析する必要がある。図 7 はカテゴリー I から V まで 2001 年、2004 年と 2011 年における母親の初産年齢の分布を示している。母親の初産年齢分布を見ると、すべてのカテゴリーで晩産化が進んでいることが分かった。その上に、30 代後半の出産も大幅に増加したことが明らかになった。このように、「香港人」カップルに高齢出産に対する懸念が緩和されたと見える。

カテゴリー IV における初産年齢の分布はカテゴリー I, II や III より若い年齢層に偏っていることを明らかにしている。カテゴリー IV も晩産化が進んでいるが、初産年齢の移行はまた 20 代前半から 20 代後半にある。つまり、カップルとも中国大陆からの移住者であれば、より早く結婚し、より早く子どもを出産する傾向がある。一方、カテゴリー V はカップルの来歴が最も多様であるため、曲線の推移に明確な特徴が見られなかった。また、1997 年、2004 年と



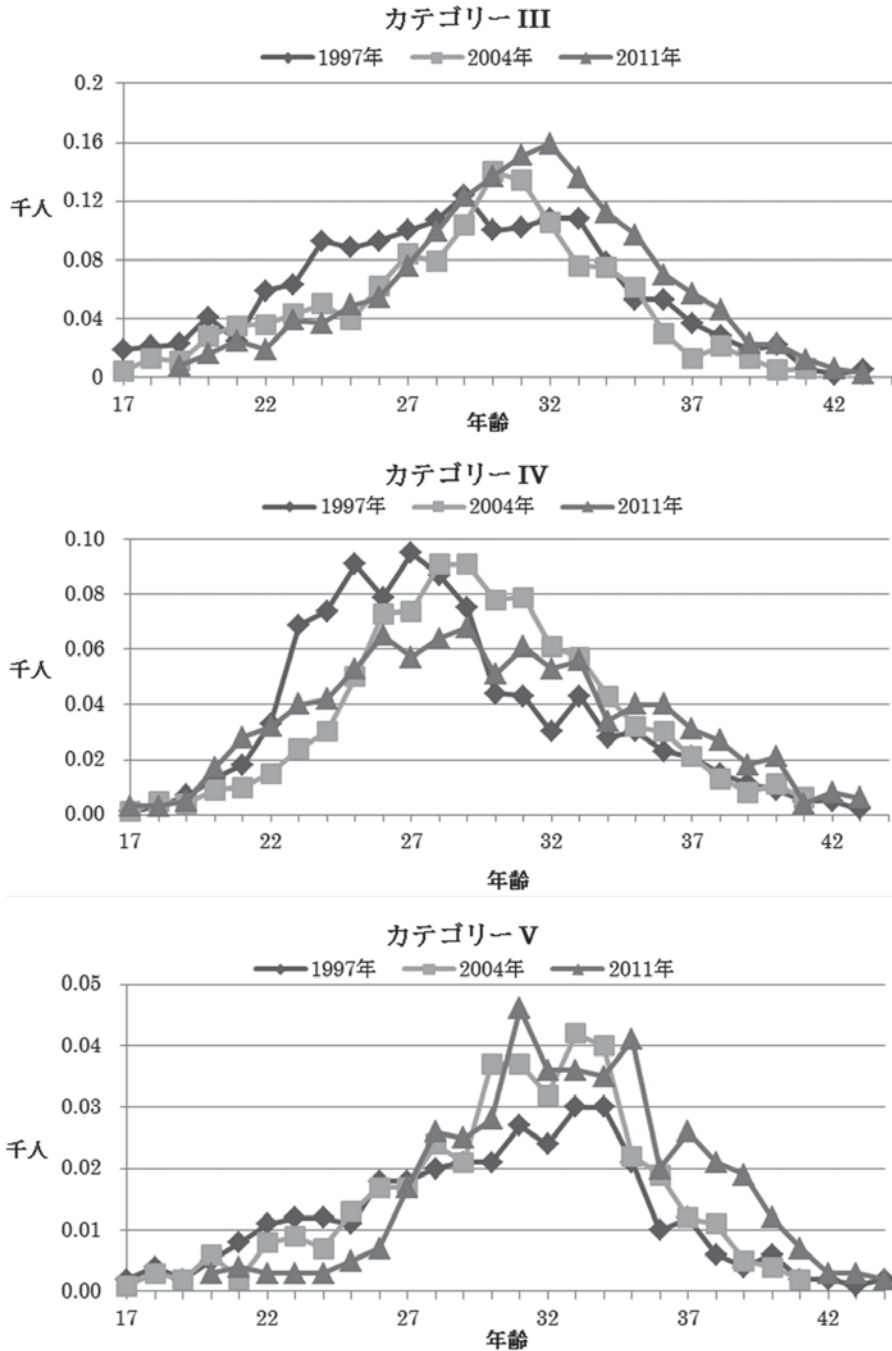


図 7. カテゴリー別における母親の初産年齢の分布

資料：Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012 年) より筆者作成。

2011年を比較すると、大きな変化はないと言える。総合的に見れば、カテゴリーIVはカテゴリーの中で最も早く子どもを出産する傾向がある。それと同時に、他のカテゴリーより初産年齢が若い年齢層に分布している。

3.2 「香港人」カップルの社会的特徴

教育レベル

図8は各カテゴリーにおける母親の教育レベルを示している。全体として母親の教育レベルは主に中学校卒業レベルに集中している。それは香港の教育制度と関連していると考えられる。香港の教育制度はエリート対象の教育に重点を置くため、高校も大学も定員制である。それ故に、高校卒業レベル以上の学歴を持つ人口が限られている。また、受け入れた移民の教育レベルも母親の教育レベルに影響している。カテゴリーIIとIVの母親は中国大陸からの移住者である。大学卒業またはそれ以上の教育レベルを持つ割合が他のカテゴリーより低いことが明らかである。特に、カテゴリーIVの場合は高校卒業以上のレベルの割合が20%未満である。それは中国大陸の教育制度の影響を受けていると推測される。また、前述したように、一部の香港人男性は中国大陸で自分より経済力及び学歴が低い女性と結婚する傾向がある。この事情の影響を受け、カテゴリーIIとIVにおける母親の学歴は他のカテゴリーより低いのである。

様々なカテゴリーの中で、カテゴリーVにおける母親の教育レベルの分布は少し極端である。大学卒業またはそれ以上の教育レベルを持つ母親が31.5%あるが、小学校卒業レベルが10%存在する。カテゴリーVは香港人と外国国籍を持つ者との結婚であるため、母親の来歴が多様であり、教育レベルに対する特徴も特定しにくいのである。

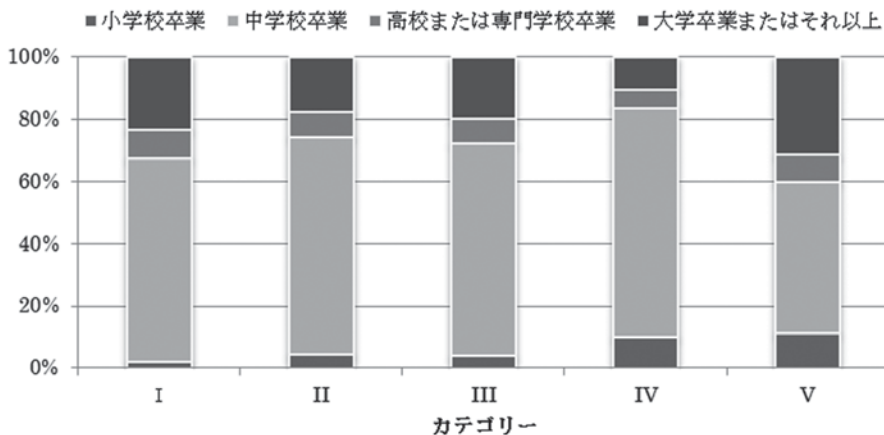


図8. カテゴリー別における母親の教育レベル (1997年-2012年)

資料：Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012年) より筆者作成。

図9は各カテゴリーにおける父親の教育レベルを示している。父親の場合も中学校卒業レベルが中心になっている。高校卒業レベル以上を持つ父親の割合は母親より高いが、教育レベルの分布について、母親と同様である。

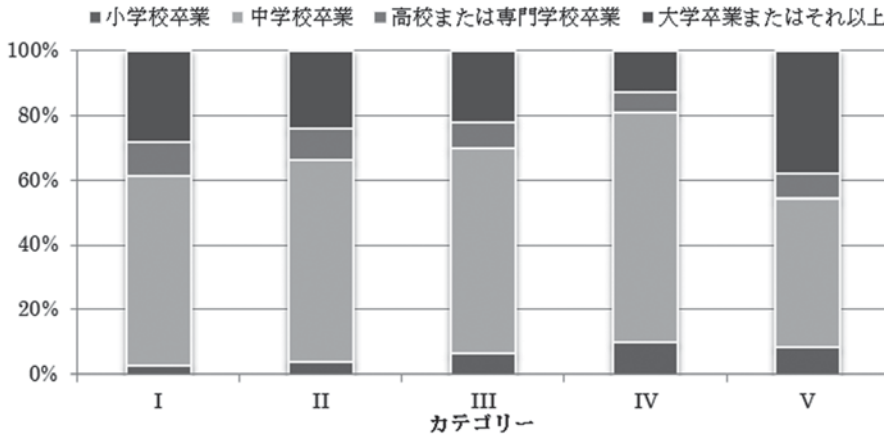


図9. カテゴリー別における父親の教育レベル (1997年-2012年)

資料：Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012年) より筆者作成。

図8と9を合わせ、カップルの教育レベルを比較すれば、カテゴリーVが最も高い学歴を持つ。次いで、カテゴリーI、お互いが香港で生まれ育ったカップルである。さらに、カテゴリーIIとIII、香港人と中国大陸の移住者と構成したカップルである。最も教育レベルが低いのはカテゴリーIV、お互い中国大陸からの移住者で構成されたカップルである。

職業の分布

香港は学歴社会であるため、教育レベルは1人の職業と深く結びついている。図10はカテゴリーによる母親の職業分布を示している。カテゴリーIVとVに含まれる母親は経済活動において消極的な傾向がある。カテゴリーIVの母親は学歴が他のカテゴリーより低いため、経済活動をしていない割合も相対的に高いと理解できる。なぜならば、学歴を重視している香港社会で3K労働（危険で、汚くて、きつい仕事）以外、広東語と英語に堪能でなければならないという条件がある。特に英語の水準はHKCEE²⁴⁾というセンター試験の成績にもとづいている。この試験に合格することが雇用の条件になるため、HKCEEを受けていない中国大陸からの移住者にとって、就職はさらに困難になる。したがって、香港で「就職」の願望があっても、学歴や英語の水準が原因で就職できない場合が多い。その上、前述したようにカテゴリーIVは第2子まで出産する傾向が強い。保育施設が乏しい香港で保育サービスを受けられない母親

にとって出産後職場に復帰することが難しいと考えられる。特にカテゴリー IV はカップルとも中国大陸からの移住者であるため、香港での保育を親族や知人に依存することが、カテゴリー I, II, III よりも困難であろう。カテゴリー IV では、保育サービスを受けられず、経済活動していない母親の割合は比較的に高いのである。

他方、カテゴリー V に関して、母親における教育レベルと職業との特徴が他のカテゴリーと異なっている。より高い教育レベルを持つカテゴリー V は、経済活動をしていない母親の割合も高い。カテゴリー V におけるカップルの来歴が主因であると考えられる。外国国籍を持つ母親は言語問題により香港で就職難を抱える。また、カップルの文化的背景によって、香港で生まれ育った人々と比べて、「夫は外で働き、妻は家で家事育児に専念する」という性別役割分担の意識が強く、母親の社会進出に影響を与えていることも予想される。さらに、カテゴリー IV と同様、カテゴリー V も親族や知人による保育支援を受けにくいことが、母親の社会進出を左右している。

一方、カテゴリー I は、経済活動をしていない母親の割合が最も低い。それは香港における男女共働きの文化が影響を与えている。また、お互いに香港で生まれ育ったカップルは親族から保育支援を獲得する可能性が他のカップルより高い。なお、一定の経済条件を揃える子持ちカップルは家事労働者を雇用する意識が強い。それはカテゴリー I における母親の社会進出を進めた原因である。カテゴリー II と III における母親の職業分布はほとんど同じ特徴を持つ。

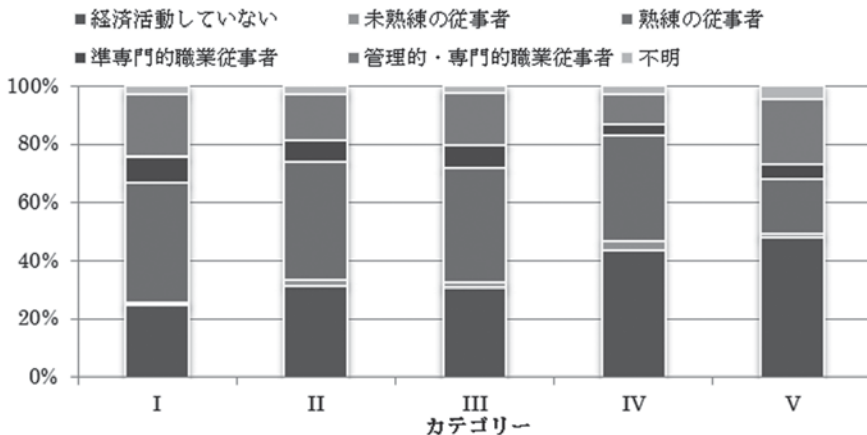


図 10. カテゴリー別における母親の職業 (1997-2012 年)

資料：Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012 年) より筆者作成。

父親の場合は母親と同じような状況を示している。ところが、父親の場合は経済活動をしていない割合が非常に低い。カテゴリー I と V の父親は管理的・専門的職業に就く割合が他のカ

テゴリーより高い。準専門職と管理的・専門的職業に就く割合が50%近く、それは学歴の分布と結びついている。一方、カテゴリー II と III の父親における職業の分布は母親と似ている。カテゴリー IV の父親は熟練の従事者である割合がカテゴリーの中で最も高い。それにはカテゴリー IV が香港に移住した時間と移住する理由も大きな影響を与える。家族の呼び寄せで香港に移住した場合も香港に移住する年齢によって教育レベルが異なっている可能性がある。また、労働上の理由で香港に移住した者は必ずしも高度な技能を有する者に限らない。建築労働者として香港に移住する場合もある。このように、カテゴリー IV における父親の職業は管理的・専門的職業従事者の割合が他のカテゴリーより低い (図 11)。

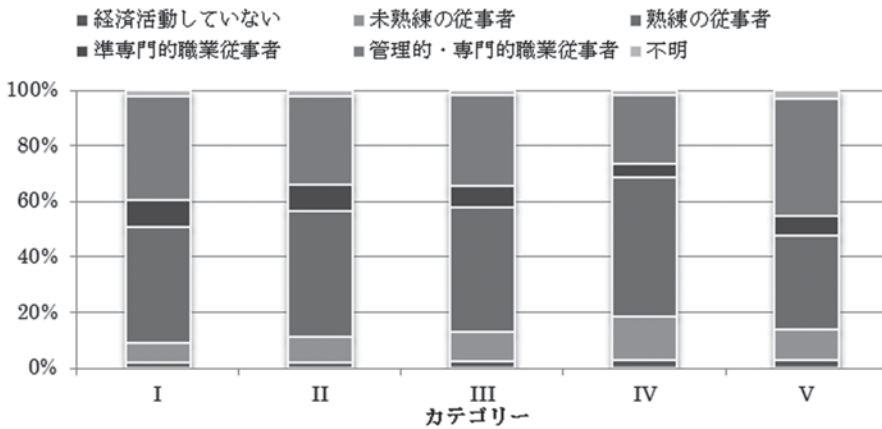


図 11. カテゴリー別における父親の職業 (1997-2012 年)

資料：Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012 年) より筆者作成。

さらに、共働きのカップルに関して考察すると、図 12 はカップルが単一収入であるか、共働きであるか割合で示している。カテゴリー I は最も共働きの割合が高く、次いで、カテゴリー III, II, IV, V と並んでいる。カテゴリー III がカテゴリー II より高い共働き率を持つ理由は、カテゴリー III の母親が香港で生まれ育った者であり、カテゴリー II, IV と V のように言語問題がない。それ故、カテゴリー III の母親はカテゴリー II, IV と V より就職しやすい。

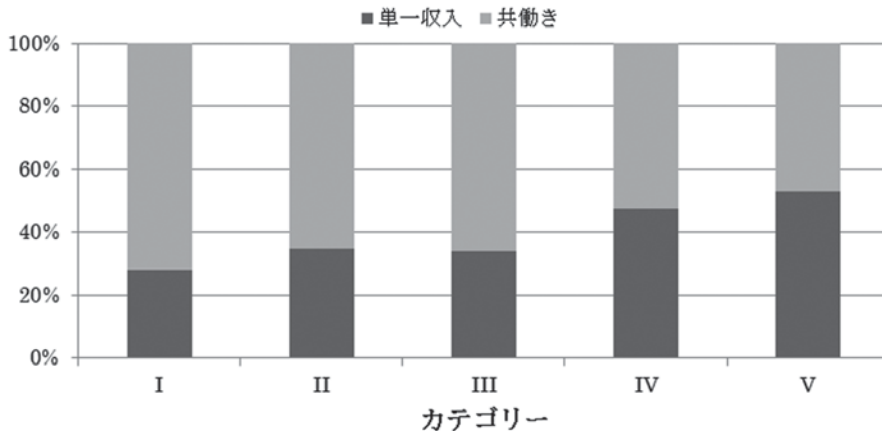


図 12. カテゴリーにおける単一収入と共働きの割合 (1997-2012 年)

資料：Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012 年) より筆者作成。

3.3 「香港人」カップルの特徴と初婚年齢及び初産年齢との関係

「香港人」カップルの人口学的特徴と社会的特徴を明らかにした後、それらの特徴は初婚年齢と初産年齢に如何に影響するかを検証してみる。「香港人」カップルの子ども数とそれらの特徴との関係を検証することが望ましい。しかし、データの制限があり、「香港人」カップルが何人子どもを持っているのかは示されていないため、子ども数を被説明変数とすることが難しい。ただし、子ども数以外、学歴、職業、共働きは「香港人」カップルにおける初婚年齢及び初産年齢を如何に影響することも、少子化対策の策定にとって重要な情報である。学歴、職業及び共働きを変数にする理由は、まず学歴が母親の結婚年齢及び初産年齢に影響を与えるという議論が多いことが挙げられる。また、カップルの経済状態は、結婚年齢及び初産年齢に影響を及ぼすという議論もある。ところが、カップルの経済状況を把握すると、カップルの資産、収入などの情報が必要である。しかし、現在入手可能な資料は、カップルの資産、収入を提供していない。そこで、カップルの経済状況を把握するため、カップルの職業の地位によって推定する。香港では、より高い地位の仕事に就いている人はより高い収入を得る傾向がある。それゆえ、職業の地位はカップルの経済状況について、ある程度の情報を提供する。したがって、職業も、学歴と同様に5段階に分けて、それが母親の初婚年齢と初産年齢に与える影響を検証する。一方、共働きという変数は、カップルの社会進出が結婚及び出産に影響を与えるかどうかを検証するものである。そこで、以下では初婚年齢と初産年齢を被説明変数として、学歴、職業、共働きがそれに如何に影響するかを重回帰分析で検証してみる。

表3は「初婚年齢」を被説明変数として、カップルの学歴、職業及び共働きの事は母親の初婚年齢に如何に影響することを示している。

母親の初婚年齢に対する重回帰分析結果によれば、母親の学歴も父親の学歴も母親の初婚年齢に影響を与える。ただし、カテゴリー II と V 以外、母親の学歴より父親の学歴は母親の初婚年齢により強い影響を与えることを分かった。つまり、香港人男性は結婚相手を探す際、自分と同じ学歴を持つ人を求める傾向がある。言い換えると、香港の場合、男性の学歴は女性の初婚年齢を遅らせる要因の1つである。カテゴリー II と V は他のカテゴリーと異なり、女性の学歴は男性の学歴より初婚年齢に影響している。その原因はカテゴリー II と V のカップルの背景と関わっている。カテゴリー V はカップルの組み合わせが多様であるため、他のカテゴリーのように男性か女性の学歴は母親の初婚年齢により影響を与えることを鮮明に示すことができないと考えられる。一方、カテゴリー II の香港人男性は、自分より経済力が低い中国大陸の女性と結婚する傾向があるため、結婚相手の学歴に対する要求についてカテゴリー I, III と IV より相対的に低いと思われる (2.2 参照)。

一方、職業と共働きは母親の初婚年齢に与える影響はカテゴリーによって異なっている。すべての変数は母親の初婚年齢に影響を与えるのはカテゴリー I のみである。言い換えると、カテゴリー I において母親の初婚年齢に影響を与える要因が他のカテゴリーより多い。その中、共働きは母親の初婚年齢に最も影響を与える。カップルとも共働きの場合、母親の初婚年齢を約 2 歳増加する傾向がある。

他のカテゴリーに関して、カテゴリー II は学歴以外、父親の職業と共働きが母親の初婚年齢に影響する。カテゴリー III はと学歴以外、共働きが母親の初婚年齢に影響する。カテゴリー IV と V は母親の初婚年齢に影響する要因が学歴のみである。総じて、香港で生まれ育った男性は女性の初婚年齢により影響を与えると言える。

表 3. 「母親の初婚年齢」に対する重回帰分析結果

(**:1%有意, *:5%有意)

カテゴリー I	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	
	B	標準誤差	ベータ			
(定数)	24.387	0.047		521.645	0.000	**
母親の学歴	0.515	0.016	0.100	33.176	0.000	**
父親の学歴	0.779	0.015	0.159	52.952	0.000	**
母親の職業	0.004	0.001	0.008	3.303	0.001	**
父親の職業	0.028	0.002	0.036	14.948	0.000	**
共働き	1.810	0.026	0.157	69.314	0.000	**
R 平方	0.099					

次頁へ続く

カテゴリー II	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	
	B	標準誤差	ベータ			
(定数)	23.852	0.120		198.243	0.000	**
母親の学歴	0.794	0.041	0.149	19.423	0.000	**
父親の学歴	0.716	0.038	0.145	19.080	0.000	**
母親の職業	-0.002	0.003	0-0.004	-0.728	0.467	
父親の職業	0.019	0.005	0.025	4.081	0.000	**
共働き	1.021	0.063	0.097	16.310	0.000	**
R 平方	0.093					

カテゴリー III	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	
	B	標準誤差	ベータ			
(定数)	23.508	0.143		164.678	0.000	**
母親の学歴	0.621	0.049	0.113	12.693	0.000	**
父親の学歴	0.750	0.046	0.143	16.245	0.000	**
母親の職業	0.010	0.004	0.018	2.569	0.010	
父親の職業	0.014	0.005	0.019	2.689	0.007	
共働き	1.721	0.077	0.151	22.432	0.000	**
R 平方	0.095					

カテゴリー IV	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	
	B	標準誤差	ベータ			
(定数)	24.027	0.179		134.164	0.000	**
母親の学歴	0.699	0.066	0.120	10.592	0.000	**
父親の学歴	0.721	0.061	0.133	11.761	0.000	**
母親の職業	0.001	0.004	0.002	.225	0.822	
父親の職業	0.013	0.006	0.018	2.014	0.044	
共働き	0.434	0.088	0.043	4.964	0.000	**
R 平方	0.061					

カテゴリー V	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	
	B	標準誤差	ベータ			
(定数)	27.075	0.259		104.571	0.000	**
母親の学歴	0.607	0.082	0.135	7.436	0.000	**
父親の学歴	0.561	0.081	0.125	6.954	0.000	**
母親の職業	0.011	0.006	0.024	1.800	0.072	
父親の職業	0.020	0.011	0.024	1.790	0.073	
共働き	0.395	0.136	0.041	2.911	0.004	*
R 平方	0.070					

資料：Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012年)より筆者算出。

次いで、学歴、職業及び共働きは母親の初産年齢を如何に影響することを検証してみる。表4は母親の初産年齢に対する重回帰分析結果を示している。

まず、すべてのカテゴリーにおいて共働きは母親の初産年齢に影響を与えることが明らかになったが、共働きが初産年齢に与える影響力は、カテゴリーによって異なっている。共働きが最も初産年齢に影響を与えるのはカテゴリー I である。その次はカテゴリー III である。カテ

ゴリー I と III の場合は共働きが初産年齢を 2 歳ほど増加させる。しかし、母親の職業が初産年齢に影響を与えることはカテゴリー I にのみ関連する結果を得た。それは母親の職業の地位の分布と繋がっていると考えられる。より高い地位の職業に務める女性は出産に対する機会費用がより高い。前述したように、カテゴリー I は準専門的職業またそれ以上高い地位の職業に就く母親が 30.6% を占めている。その割合はカテゴリー II の 23.2%、カテゴリー III の 25.8%、カテゴリー IV の 14.3%、カテゴリー V の 27.6% より高い。それ故に、母親の職業がカテゴリー I に与える影響は他のカテゴリーより強いからである。

他の変数に関して、母親の学歴も父親の学歴も母親の初産年齢に影響力があると見える。一般的には母親の高学歴化は初産年齢を増加させる要因の 1 つであると言われる。ところが、表 3 で示している重回帰分析結果によれば、母親の学歴より父親の学歴が母親の初産年齢に強く影響している。しかも、この状況はすべてのカテゴリーに反映されている。つまり、「香港人」カップルにおいて、男性の学歴がより高いほど子どもの出産タイミングがより遅くなる傾向がある。

表 4. 母親の初産年齢に対する重回帰分析結果

(** : 1% 有意, * : 5% 有意)

カテゴリー I	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	
	B	標準誤差	ベータ			
(定数)	23.609	0.046		509.341	0.000	**
母親の学歴	0.524	0.016	0.096	33.284	0.000	**
父親の学歴	0.846	0.015	0.163	56.899	0.000	**
母親の職業	0.005	0.001	0.010	4.357	0.000	**
父親の職業	0.028	0.002	0.035	15.624	0.000	**
共働き	2.299	0.025	0.197	90.978	0.000	**
R 平方	0.119					

カテゴリー II	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	
	B	標準誤差	ベータ			
(定数)	23.484	0.120		195.097	0.000	**
母親の学歴	0.732	0.042	0.128	17.636	0.000	**
父親の学歴	0.800	0.038	0.152	21.126	0.000	**
母親の職業	-0.001	0.003	-0.002	-3.69	0.712	
父親の職業	0.019	0.005	.024	4.126	0.000	**
共働き	1.322	0.061	0.123	21.738	0.000	**
R 平方	0.096					

次頁へ続く

カテゴリー III	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	
	B	標準誤差	ベータ			
(定数)	23.112	0.142		162.996	0.000	**
母親の学歴	0.595	0.050	0.101	11.987	0.000	**
父親の学歴	0.790	0.047	0.142	16.967	0.000	**
母親の職業	0.009	0.004	0.017	2.546	0.011	
父親の職業	0.021	0.005	0.027	4.147	0.000	**
共働き	2.082	0.074	0.180	28.039	0.000	**
R 平方	0.051					

カテゴリー IV	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	
	B	標準誤差	ベータ			
(定数)	24.307	0.181		134.631	0.000	**
母親の学歴	0.664	0.067	0.107	9.895	0.000	**
父親の学歴	0.699	0.062	0.122	11.267	0.000	**
母親の職業	-0.001	0.004	-0.001	-0.165	0.869	
父親の職業	0.015	0.006	0.020	2.352	0.019	
共働き	0.457	0.086	0.044	5.322	0.000	**
R 平方	0.051					

カテゴリー V	標準化されていない係数		標準化係数	t 値	有意確率	
	B	標準誤差	ベータ			
(定数)	26.833	0.247		108.648	0.000	**
母親の学歴	0.579	0.079	0.124	7.354	0.000	**
父親の学歴	0.611	0.078	0.131	7.867	0.000	**
母親の職業	0.009	0.006	0.021	1.647	0.100	
父親の職業	0.014	0.010	0.019	1.435	0.151	
共働き	0.637	0.130	0.064	4.888	0.000	**
R 平方	0.073					

資料：Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012年)より筆者算出。

3.4 分析方法の限界

以上の重回帰分析（表3と表4）から得た結果を見れば、R平方の値が0.119から0.051のレンジにとどまったため、モデルの説明力が高いとはいえない。それはデータの制約や分析手法の限界がある。まず、本研究が使っているデータは出生登録データであり、カップルの出生行動または世帯の構成を研究するために集めているデータではない。この理由で、データに載せている情報はカップルの出生行動を説明するには制限がある。このような制限があるため、母親の初婚年齢及び母親の初産年齢に影響を与える要因分析は、学歴、職業及び共働きに限定されている。当然ながら、母親の初婚年齢と初産年齢は学歴、職業と共働きの3つの要因ですべて説明できるとは限らない。この問題を解決するため、初婚年齢及び初産年齢に影響を与える要因を明らかにする目的として設計したパネル調査を行う必要がある。パネル調査は調査対象及び質問内容を特定することができ、影響を及ぼす要因をより深く明らかにする有用な手法

である。それによって、「香港人」カップルの初婚年齢及び初産年齢を及ぼす要因をより明確に把握することが可能である。

4. おわりに

出生登録データから見た香港の少子化は「香港人」カップルの来歴及び特徴が母親の初婚年齢及び初産年齢と深く繋がっている。お互い香港で生まれ育った「香港人」カップルは香港の出生率に最も大きな割合を占めていることを分かった。ところが、このタイプの「香港人」カップルは他の「香港人」カップルより晩婚化、晩産化の傾向が強い。カップルの学歴、職業及び共働きの3つの変数を設定して、「香港人」カップルにおける母親の初婚年齢及び初産年齢に与える影響を重回帰分析によって分析した。その結果、先行研究では指摘されていない男性の影響について、カップルの男性に関わる要因が、女性自身よりも、女性の初婚年齢及び初産年齢に影響を与えるということが明らかになった。また、共働きも「香港人」カップルの結婚及び出産に影響を与えることを証明した。

2つの重回帰分析から得た結果について、R平方の値が低いが、学歴、職業及び共働きが母親の初婚年齢及び初産年齢に一定程度的影響を与えることを証明した。とくに、男性の学歴が女性の学歴より女性の初婚年齢により大きな影響を与えることが明らかになった。多くの先行研究は女性の学歴または社会進出が初婚及び初産に与える影響を注目しているが、男性が女性に与える影響を見過している。男性の学歴が女性より女性の初婚及び初産年齢に強い影響を与えることは香港に限定されている可能性がある。しかし、「香港人」カップルと同じジェンダー関係の特徴を持つ国・地域において、男性が女性の初婚年齢及び初産年齢に影響を与えることもありえる。よって、これからカップルの出生行動に対する研究において、男性の影響力も注目すべきである。

「香港人」カップルは香港の出生率に最も影響が強いグループであり、香港の少子化を改善するため、彼らの出生行動をより詳しく把握する必要がある。本研究ではデータの制限があり、「香港人」カップルの出生行動要因をすべて論述することが不可能である。よって、本研究の不足点は今後の課題とする。ただし、この研究の結果を踏まえれば、男性が出生行動に与える影響をより深く説明する必要があるだろう。

注

- 1) 合計特殊出生率とは特定年または期間の出生力であって、出生スケジュールを構成する年齢別出生率を合計して得られるものである。(国際人口学会, 1994, p. 81)
- 2) 人口置換水準、または置換水準とは一定の人口希望を維持するためには、一定の出生率が必要である。

人口置換水準は普遍定数 (Universal Constant) ではなく、国や地域の死亡率によって異なっているものである。先進国では人口置換水準は 2.091 に近いが、発展途上国では高い死亡率かつより短い出生時平均余命であるため、先進国より高い人口置換水準 (2.370) を持つ。人口置換水準について一般的には出生率が 2.0 と 2.1 間にある。(Espenshade, Guzman, & Westoff, 2003, pp. 577, 580)

- 3) 大淵 & 高橋, 2004, p. 1
- 4) 人口の高齢化とは総人口の中で老人の割合が増加することである。(国際人口学会, 1994, p. 37)
- 5) United Nations., 2011
- 6) 佐藤, 2008, p. 12
- 7) 安定人口とは封鎖人口 (人口の流入・流出のいずれの移動もなく、人口増加が出生と死亡との差に全面的に依存している) が十分長期間にわたって一定の年齢別出生率と年齢別死亡率に従う場合、その年平均増加率は一定になることに達した人口である。(国際人口学会, 1994, pp. 83-84)
- 8) 出生コホートは一般には暦年で測られたある特定の期間に生まれた人達を指す。(国際人口学会, 1994, p. 6)
- 9) Kohler, H.P., Billari, F.C., & Ortega, J.A., 2002, p. 642
- 10) United Nations., 2013, p.78
- 11) 「香港居住権」とは香港に出入国が自由にでき、滞在を必要とする条件がない、且つ、香港から強制排除されない権利である。(GovHK., 2010)
- 12) 「香港人」とは香港居住権を持つ香港住民である。詳細の解釈は 2.1 に参照。
- 13) Yip, P., Law, C.K., & Cheung, K., 2012, p.133
- 14) Yip, P.S.F., Lee, J. Chan, B., & Au, J., 2001, pp.1,005 – 1,007
- 15) これらのグループが香港の少子化に与える影響は今後の課題として別稿にて分析する。
- 16) 香港身分証とは身元を証明する書類である。合法的に香港に居住する満 11 歳の者はすべて香港身分証明書に常に携帯する義務がある。香港身分証明書は「1949 年人口登記条例」(Registration Ordinance 1949) という住民の登録制度を実施するとともに発行するものである。1971 年以降、香港身分証明書は香港の住民を「永久居民」(Permanent Resident) と「非永久居民」(Non-permanent Resident) を区別する書類になった。1997 年 7 月 1 日以降、香港身分証明書において「香港居住権」の有無を明記している (鄭 & 黄, 2004, pp. 39-44)。
- 17) 第 2 次世界大戦以降、香港の産業化は香港社会を一層繁栄させる同時に、香港の経済を急速に発達させた。経済発展は中国大陸との間に大きな経済的格差を生じ、香港住民が自らの生活文化を形成した。また、言語、生活感覚、価値観がマスメディアを通じて香港住民に共有され香港人の意識が作られた。その上に、中国は社会主義、香港が資本主義の政治経済体制はさらに香港住民と中国大陸の住民の社会を構築する概念を分岐させた (大橋., 1997, pp. 223-226)。
- 18) 鄭 ., & 黄., 2004, p.64
- 19) 特別な労働条件で香港に長期間に居住する外国人家事労働者は適用されない。
- 20) Hong Kong Census and Statistics Department., 2012
- 21) ダニエル・M・グッドキント (Daniel M. Goodkind) (1991) によれば、香港の出生率は干支の影響を受ける傾向がある。中華文化圏において「龍」は成功のイメージがあり、子どもを「龍年」に出産すると子どもの将来が輝くようになるという民間信仰がある。このように、「龍年」でのカップルの出生意欲は他の干支より高い。21 世紀においても、「龍年」の干支が、香港住民の出生意欲に影響している。「龍年」である 2000 年と 2012 年の出生率は、前後の年と比較して高くなる傾向がある。(Goodkind,

- D.M., 1991, pp.663-664)
- 22) Yip, Law, & Cheung., 2012, p. 144
- 23) Hong Kong Census and Statistics Department., 2013, p.FA10
- 24) HKCEE とは「香港中学会考 (Hong Kong Certificate of Education Examination)」という香港のセンター試験である。この試験は高校の入学資格を決める。

参考文献

外国語文献

- Espenshade, T., Guzman, J., & Westoff, C. (2003). The surprising global variation in replacement fertility. *Population Research and Policy Review*, 22, pp.575-583.
- Goodkind, D. (1991). Creating New Traditions in Modern Chinese Populations: Aiming for Birth in the Year of the Dragon. *Population and Development Review*, Vol. 17, No.4, pp.663-686. Population Council
- GovHK. (2010, 10). Meanings of Right of Abode and Other Terms. Retrieved 10 07, 2014, from GovHK: <http://www.gov.hk/en/residents/immigration/idcard/roa/terms/>
- Hong Kong Census and Statistics Department. (1979). *Recent Trends in Fertility in Hong Kong*, Hong Kong Census and Statistics Department
- Hong Kong Census and Statistics Department. (1982). *Fertility in Hong Kong: Past and Future Trends*, Hong Kong Census and Statistics Department
- Hong Kong Census and Statistics Department. (1992). *Past and Future Trends of Fertility in Hong Kong*, Hong Kong Census and Statistics Department
- Hong Kong Census and Statistics Department. (2005) (2007) (2012) (2013). *The Fertility Trend in Hong Kong*, Hong Kong Census and Statistics Department
- Hong Kong Census and Statistics Department. (2012, 07 31). *Population by Duration of Residence in Hong Kong, Place of Birth, Sex, Marital Status and Age Group, 2011 (A126)*. Retrieved 05 08, 2014, from 2011 Population Census: <http://www.census2011.gov.hk/en/main-table/A126.html>
- Hong Kong Census and Statistics Department. (2014, 02 18). Vital Events. Retrieved 05 01, 2014, from Population Estimates: <http://www.censtatd.gov.hk/hkstat/sub/sp150.jsp?tableID=004&ID=0&productType=8>
- Hong Kong Census and Statistics Department. (2013, 12). *The Fertility Trends in Hong Kong, 1981 to 2012*. Retrieved 15 07, 2014, from Demographics: <http://www.statistics.gov.hk/pub/B71312FA2013XXXXB0100.pdf>
- Hong Kong Department of Justice. (1997, 06). Chapter 561 Human Reproductive Technology Ordinance. Retrieved 15 07, 2014, from Current English Ordinance: [http://www.legislation.gov.hk/blis_pdf.nsf/6799165D2FEE3FA94825755E0033E532/795C7496522C8237482575EF001B5A45/\\$FILE/CAP_561_e_b5.pdf](http://www.legislation.gov.hk/blis_pdf.nsf/6799165D2FEE3FA94825755E0033E532/795C7496522C8237482575EF001B5A45/$FILE/CAP_561_e_b5.pdf)
- Kohler, H.-P., Billari, F., & Ortega, J. (2002, 12). The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s. *Population and Development Review*, 28 (4), 641-680.
- Lau, S.K., & Kuan, H.C. (1989) *The Ethos of the Hong Kong Chinese*. (2nd Printing). The Chinese University Press.

- Milewski, N., (2010). *Fertility of Immigrants: A Two-Generational Approach in Germany*. Springer-Verlag Berlin Heidelberg
- Oxford University Press., (2013). Definition of Hongkonger . (Oxford University Press) Retrieved 01 05, 2014, from Oxford Dictionaries: <http://oxforddictionaries.com/definition/english/hongkonger>
- Shen, J., & Dai, E., (2006). *Population Growth, Fertility Decline, and Ageing in Hong Kong: The Perceived and Real Demographic Effects of Migration*. Occasional Paper No. 14. Shanghai-Hong Kong Development Institute
- The Family Planning Association of Hong Kong. (2014). Health Information. Retrieved 15 07,2014, from Unplanned Pregnancy: <http://www.famplan.org.hk/fpahk/en/template1.asp?style=template1.asp&content=sexual/srh.asp&nsrhref=1>
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. (2011). *World Fertility Policies 2011*. Retrieved 05 01,2014, from Department of Economic and Social Affairs Population Division: <http://www.un.org/esa/population/publications/worldfertilitypolicies2011/wfpolicies2011.html>
- United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division. (2013). *World Population Prospects: 2012 Revision*. Retrieved 07 09,2014, from Department of Economic and Social Affairs Population Division: http://esa.un.org/wpp/Documentation/pdf/WPP2012_HIGHLIGHTS.pdf
- Yip, S.F., Lee, J., Chan, B., & Au, J. (2001) A Study of Demographic Changes Under Sustained Below-replacement Fertility in Hong Kong SAR. *Social Science & Medicine*, Vol.53, Iss.8. pp.1,003-1,009. Oxford: Elsevier Science Ltd
- Yip, P., Law, C.K., & Cheung, K. (2012) Ultra-low Fertility in Hong Kong: A Review of Related Demographic Transitions, Social Issues, and Policies to Encourage Childbirth. Edit: Straughan, P.T & Chan, A. *Ultra-low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Issues*. (1st Issued). USA & Canada: Routledge
- 鄭, 宏泰., & 黃, 紹倫. (2004). 『香港身份證透視』 (第 1 版). 三聯書店 (香港)

日本語文献

- 阿藤誠 (1996) 「先進諸国の出生率の動向と家族政策」阿藤 誠編『先進諸国の人口問題』 pp.11-48 東京大学出版会
- 大橋健一 (1997) 「新中間層の発生と「香港人」意識の形成」沢田 ゆかり編『植民地香港の構造変化』 pp.211-230 アジア経済研究所
- 大淵寛 & 高橋重郷 (2004) 『少子化の人口学』 (第 2 刷) 原書房
- 国際人口学会 (1994) 『人口学用語辞典』 (第 1 版) (日本人口学会誌) 財団法人厚生統計協会
- 佐藤龍三郎 (2008) 「日本の「超少子化」 - その原因と政策対応をめぐって -」『人口問題研究』, 第 64 巻 2 号 pp.10-24
- 三好博昭 (1999) 「移民受入による我が国人口構造の変化」『国際公共政策研究』 第 3 巻 2 号 pp.137-152 大阪大学大学院国際公共政策研究科
- 和田光平 (2004) 「結婚と家族形成の経済分析」大淵寛 & 高橋重郷編『少子化の人口学』 (第 2 刷) pp.65-84 原書房

出生登録データから見た香港の少子化 (LEUNG)

統計資料

Hong Kong Census and Statistics Department, Micro Known Dataset (1997-2012)

(LEUNG, Ling Sze Nancy, 立命館大学大学院国際関係研究科博士課程後期課程)

The Lowest-low Fertility of Hong Kong from The Viewpoint of Micro Known Birth Dataset: The influence of Hong Kongese couples' characteristics on mother's age at first marriage and her first birth

This paper aims to investigate the relation between the characteristics of 'Hong Kongese couples' and the first marriage of mother and first birth behaviour in Hong Kong.

Hong Kong has one of the lowest total fertility rates (TFR) in the world. Some early studies associated fertility decline with changing social and economic conditions in Hong Kong. Most of these studies were mainly macro specific and often overlooked the background of 'Hong Kongese'. According to the Hong Kong Basic Law, any legal resident who has been residing in Hong Kong for more than 7 years can grant the 'Right of Abode in Hong Kong' without nationality limit. Under this special situation, the cultural background of 'Hong Kongese' is highly diverse and 'Hong Kongese couples' are also diverse in composition. These variations are assumed to have specific influences on mother's age at first marriage and first birth. To examine the influence of Hong Kongese couples' characteristics on the mother's age at first marriage and her first birth, this paper tests the assumption by using the micro known birth dataset (1997-2012) directly provided by the Census and Statistics Department of Hong Kong.

This paper found the situation of dual-income is one of the most influential factors on mother's age at their first birth and it also has certain influences on mother's age at first marriage. However, the main finding is that fathers' education levels and their occupations are important factors in affecting mother's age at marriage and their age of first birth.

(LEUNG, Ling Sze Nancy, Doctoral Program in International Relations,
Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University)